

## 令和7年度1月補正予算の概要（議案第1号）

令和7年度一般会計補正予算（第6号）	10億6,838万2千円
（同会計累計額は、前年度同期比2.5%増の424億4,477万2千円）	

《歳入》	（単位：千円）
国庫支出金	840,499
地方交付税	137,708
市債	90,000
	ほか

《歳出》	（単位：千円）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 別紙のとおり【国】	868,382
市道新設改良事業 市道十日市194号線に係る道路新設改良工事費の増額【国】	200,000

《繰越明許費》	追加	4件	エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業ほか
	変更	1件	市道新設改良事業
《債務負担行為》	追加	1件	市道新設改良事業
《地方債》	変更	1件	道路新設改良事業

(別 紙)

令和7年度(1月補正)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(単位:千円)

No.	事業の名称	事業の概要	事業費
1	エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業	物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを支援し、地域における消費を喚起するため、市内の店舗で利用できる商品券「三次藩札」を市民1人あたり1万1千円相当配布する。	549,410
2	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設、介護及び障害サービス事業所等に対し、燃料費、光熱水費、食材料費の高騰分として、訪問系、通所系、入所・居住系などの区分に応じた定額補助を行う。	57,460
3	保育施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている保育施設・幼稚園に対し、入所児童数に応じた定額補助を行う。	2,050
4	中小企業者経営・雇用維持支援事業	物価高騰に加え、最低賃金が過去最大の引き上げ幅となり、中小企業が人件費の原資の確保に苦悩している状況を鑑み、従業員を雇用している場合には支援金を加算することで、事業者等の負担軽減及び事業の継続を支援する。	178,486
5	プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業	三次商工会議所と三次広域商工会が市内での消費喚起による地域経済活性化のために実施するプレミアム付商品券(三次藩札)発行事業に対し補助金を交付する。	55,000
6	学校給食食材費支援事業	学校給食における食材費の高騰分を小中学生の保護者の負担額に転嫁することのないよう、学校給食における食材費支援を行う。	25,976
合 計			868,382